

商業流通分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

- ◆商工団体による商業振興事業への支援
- ◆地域課題に対応した商業分野での事業展開
 - 買い物困難者支援
 - 地域商業機能の維持と強化
 - 高齢者向け買い物サービスの検討
- ◆商店街等の活性化支援
 - 一店逸品運動による個店のブラッシュアップ支援
 - 販路開拓（インターネット販売等）事業への支援
 - 商店街活動及び商店街施設整備への補助・支援
 - お店と街のファンづくり事業
 いいた「まちゼミ」への支援
- ◆中心市街地のにぎわい創出
 - まちなかイベント等との連携
- ◆コミュニティビジネスの推進
 - コミュニティビジネス起業セミナーの開催
 - 具体的起業計画への支援
- ◆にぎわい創出のための空き店舗活用の支援
 - 商店街における空き店舗活用の推進
- ◆次世代の担い手育成
 - 高校生商業講座、地元産業見学ツアー等の開催
- ◆人材育成及び経営支援
 - 販売促進のためのビジネス講座等の開催
- ◆地域商業団体との連携
 - 商工会議所との協働事業の推進
 - 卸売商業団体との連携

現状と課題

- 【商業流通を取り巻く状況】
（現状と課題）
- 地元小売店や商店街の衰退
 - 高齢化、後継者不足、商店街のコミュニティ機能の低下
 - 消費税率アップ後の地元小売店での消費ダウン
 - 地元から仕入しない市外流通による大型小売スーパーの隆盛
 - 地元小売店のコンビニエンスストアへの転換、コンビニエンスストアの台頭
 - 地域内の多様な業種業態（異業種）の事業者らの連携のあり方と活用
 - 地域経済をリードする商工会議所との連携推進
 - 流通環境の変化に対応した卸売業の今後

2015への展開

- ◆地域の中小小売機能の維持と強化
 - 地域住民のニーズに応え、日常生活を支える地域密着型商業の振興
 - ・“地元小売店を利用しよう”という地域住民の意識の醸成
 - ・地元の小売事業者等と連携した消費者参加型の取組の創出
 - ・子育て家庭の商店街や地元小売店の利用向上のための取組
 - ・買い物困難者及び高齢者に対応した買い物支援事業の継続による事業モデルの構築
 - 地元小売店での消費拡大
 - ・商店街や地元小売店などの合同による売出しの実施（地域貢献売出しなど）
 - ・商品やサービスが地域内で循環し、地域で利益が循環するための取組
 - 卸団地や卸売市場との情報交換、情報の共有化
- ◆商店街等の活性化支援
 - 賑わいや活気ある商店街づくりによる商店街の魅力向上への支援
 - 少子高齢化社会にも対応し、安心安全やコミュニティの場としての役割をもつ商店街への再生
- ◆飯田商工会議所との連携強化
 - 商工会議所との協働
 - ・新商工会館商店街交流ホールの活用推進
 - ・丘のまちフェスティバルなど商店街が主体に関わる活性化イベントの充実
 - 商工会議所支部（旧地区商工会）への事業支援
 - ・守り愛されてきた地域性豊かな活動事業の継続
 - ・新しい企画アイデアを取り入れた事業展開
 - ・異業種連携などによるより効果的な事業展開

<成果指標>

- ◆商業活性化活動を行った商店街・商店等
(H25)35 (H27)35 (H28)35

金融分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

- ◆金融機関等関係機関との連携強化
 - 金融政策課の機能強化
 - ・関係機関と連携した産業支援体制の充実
- ◆地域金融人材育成
 - 新事業の展開を支援する人材育成
 - ・関係機関との人的ネットワークの強化
 - ・地域産業の現状把握及び課題の共有並びに振興策の検討
 - ・事業の目利き及び推進力の養成

- ◆産業支援・企業支援
 - 企業ニーズの把握と支援施策の推進
 - ・金融会議、産業センターコーディネート会議等による情報収集
 - ・飯田ビジネスネットワーク支援センターとの連携
 - ・事業化支援
 - ・新連携支援
 - 公的支援制度の利活用推進
 - ・長野県中小企業振興センターとの連携
 - ・補助金、助成金、専門家派遣、セミナー等の活用
 - ◆金融支援（資金調達支援）
 - 制度資金の利便性向上及び利用促進
 - ・経済情勢や利用者のニーズを捉えた制度資金の改正（創設）及び資金提供
 - ◆起業支援
 - チャレンジ起業相談室のPR及び有効利活用
 - 起業講座の開催

- ◆経営改善支援
 - 支援体制の充実
- ◆事業再生支援
 - 経営再建相談窓口（経営悩み相談窓口）の機能充実
 - ・事業再生の早期着手（早期相談・早期対応）
 - ・フォローアップ体制の整備
- ◆事業・技術継承
 - 連携、提携等による事業・技術の継承

現状と課題

- ◆関係機関との連携強化（現状）
 - 金融会議、金融懇話会等の開催
 - 金融、経営等に関する研修会等の実施（課題）
 - 人的ネットワークの維持・拡大
 - 情報の共有及び活用

- ◆産業支援・企業支援・起業支援（現状）
 - 人口減少及び少子高齢化
 - 事業所数の減少
 - 産業の空洞化、国内市場の競争
 - 原材料価格の高騰
 - 個人消費の低迷
 - 景気の先行き不透明による積極的な事業展開への慎重姿勢（課題）
 - 経済情勢の変化への対応（経営基盤の強化）
 - 新事業・新産業の育成（新たなものづくり）
 - 地域の新たな需要の掘り起し
 - 雇用・人材の確保

- ◆中小企業経営安定支援（現状）
 - 業績不振、資金繰りなど
 - 後継者難を含む事業継承・事業継続の問題（課題）
 - 経営課題の早期相談及び早期対応
 - フォローアップ体制

2015への展開

- ◆関係機関との連携強化
 - 関係機関との連携・協力体制の強化
 - ・中小企業に対する関係機関との連携支援
 - ・産業振興、企業支援に向けた研修会の実施

- ◆産業支援・企業支援・起業支援
 - 新産業の創出
 - 新製品・新商品の開発支援
 - ・関係機関との連携支援
 - ・専門家の活用
 - ・制度資金の利用促進
 - 新分野・経営多角化支援
 - ・再生可能エネルギービジネス支援
 - ・関係機関との連携支援
 - ・制度資金の利用促進
 - 起業支援の充実
 - ・創業支援事業計画に基づく起業支援の推進
 - ・起業講座及び起業家ビジネスプランコンペティションによる起業家の掘り起こし及び起業マインドの喚起
 - ・フォローアップ支援
 - ・関係機関との連携支援
 - ・制度資金の利用促進

<成果指標>

- ・制度資金の融資あつせん（県・市合計／年度）
- (H25) 493件 3,262,110千円（うち創業 25件 95,900千円）
- (H27) 608件 4,302,850千円（うち創業 25件 87,050千円）
- (H28) 662件 5,673,000千円（うち創業 27件 94,014千円）

- ◆中小企業経営安定支援
 - 経営悩み相談窓口の充実
 - ・経営課題の早期相談及び早期対応
 - ・課題解決に向けた支援体制の整備
 - ・フォローアップ体制の整備
 - ・支援機関との情報共有及び連絡調整
 - ・専門家の活用

雇用・労政・人材誘導分野

後期計画 2012年(H24)～2016年(H28)

- ◆雇用対策・人材マッチングの強化
 - 企業の人材ニーズ把握とマッチング強化
 - ・人材誘導総合窓口の機能充実
 - ・農林業、新産業、新分野(環境、福祉・サービス)人材供給
 - 人材バンクの構築と有効活用
- ◆キャリアアップ環境整備(人材育成、情報提供)
 - 飯田産業技術大学等の講座
 - ジョブカフェの充実と就職支援セミナーの実施
 - 技術向上の取り組みに対する表彰制度の創設
- ◆技術・技能の伝承、蓄積(誇りの醸成)
 - 経験、技術、技能の活用(キャリアパスの研究)
 - 技術・技能の蓄積強化
 - 若手技術者・技能者育成
 - (飯田高等職業訓練校等職業訓練機関との連携)

- ◆UIターン促進システムの強化
 - 学生、社会人受入体制の強化
 - (飯田職業安定協会、ハローワーク等関係機関連携)
 - 大学・高校就職担当と企業との意見交換、首都圏面接会
 - 市内でのUIターン就職ガイダンス、就職セミナー
 - UIターン者のフォローアップ、定着促進
 - 新入社員等社会人研修の支援・充実
 - 定住環境の充実・PR
 - (雇用、住宅、子育て、健康など)
 - 地域、周辺町村との連携(定住自立圏)

- ◆勤労者の福利厚生の充実
 - 飯田勤労者共済会組織強化(公益法人制度改革対応等)
 - 労働行政の充実(勤労者の現代的課題整理、分析、事業化派遣労働、生活基盤、交流など)
 - 住宅手当緊急特別措置事業による失業者の住宅対策
- ◆現代的課題を踏まえた働きやすい環境づくり
 - ワークライフバランス研究、福祉施策との連携(介護、子育て等)

現状と課題

- ◆雇用対策・人材マッチングの強化
 - (現状)
 - 有効求人倍率は0.98倍(H25平均値)となり0.73倍(H24平均値)から0.25ポイント回復
 - ・H26.11月の有効求人倍率は1.42倍で16ヶ月連続して1.00倍を上回る
 - 高校生就職者数363人(H26.3月卒業)の就職率は100%(H26.6月末)
 - (課題)
 - 産業振興施策の推進による雇用確保
- ◆キャリアアップ環境整備(人材育成、情報提供)
 - (課題)
 - 少子高齢化と後継者不足
 - 人材不足による技術継承・新事業展開が困難

- ◆UIターン促進システムの強化
 - (現状)
 - UIターン相談者は年間140件、実績50人(H25数値)
 - 大学生等地元就職者数344人(H26.3月卒業)
 - (課題)
 - UIターン者の就労場所の確保
 - 定住環境の充実による社会人のIターンの推進
 - 就職活動(学生・中途)におけるミスマッチの解消
 - 主力産業の製造業での人材確保
 - 地元企業の魅力発信手段、求める人材の情報発信
 - 高速交通網時代を見据えた定住促進策の検討

- ◆勤労者の福利厚生の充実
 - (現状)
 - 飯田勤労者共済会加入事業所1,593
 - 会員数12,527人(H26.4.1現在)
 - 住宅支援給付事業を実施26人支給(H25数値)
 - H27より福祉課へ移管
 - (課題)
 - 雇用の安定と確保
- ◆働きやすい環境づくり
 - 勤労者のライフスタイル把握と今日的課題の整理

2015への展開

- ◆雇用対策・人材マッチングの強化
 - 雇用情勢を注視し短大・専門・高校等の就職状況の把握
 - 関係機関と連携した学生への就職支援
 - 相談体制の充実
 - 理工系大学就職担当者と地元企業との情報交換
 - 就職活動ミスマッチ解消
 - 職業高校と企業との産学連携
 - 高校進路指導支援
 - ◆キャリアアップ環境整備(人材育成、情報提供)
 - 飯田産業技術大学等の講座
 - 中・高校生向けの次世代人材育成カリキュラムの創出
 - ジョブカフェいっだの個別相談と就職活動支援セミナーの実施
 - 各分野で関係機関と連携したキャリア教育支援
- <成果指標>
新規就業者数 (H25) 664人 (H27) 710人 (H28) 720人

- ◆UIターン促進システムの強化
 - 結いターンキャリアデザイン室の充実(無料職業紹介、夏・冬キャンペーン、県外での相談会、ワーキングホリデー、フィールドスタディ、体験教育旅行との連携)
 - 地元企業説明会・面接会を関係機関と連携して実施
 - 大学・企業等から情報収集(企業とのヒヤリング、大学訪問)
 - 地元就職情報サイトイダカイシャナビのバージョンアップ
 - 総合的な空き家対策に基づく空き家の活用検討
 - UIターン者人材バンク(南信州・飯田産業C、飯伊地区包括医療協議会との連携)の拡大
 - UIターン起業支援
 - 市役所各分野と連携した人材誘導策の検討
- <成果指標>
UIターン者数 (H25) 50人 (H27) 60人 (H28) 70人

- ◆勤労者の福利厚生の充実
 - 飯田勤労者共済会組織・事業の強化
 - サンヒルズいっだ各種講座の充実
- ◆働きやすい環境づくり
 - ワークライフバランスの普及啓発、福祉施策との連携(介護、子育て等)

地域經濟分析

地域經濟波及分析
分野別分析

◆地域経済波及分析

(1) 地域経済波及分析手法

ア 波及分析の目的

地域の豊かさはこの地域の産業が支えています。「経済自立度」は、地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、飯田・下伊那地域が地域産業により経済的に充足している度合いを示す指標です。

この「経済自立度」を計算する過程で波及分析が必要となります。波及分析を行うことで、地域産業から稼ぎ出した生産額等が、どのように配分され、地域にどれだけの所得をもたらしているかを明らかにします。

イ 分析の対象

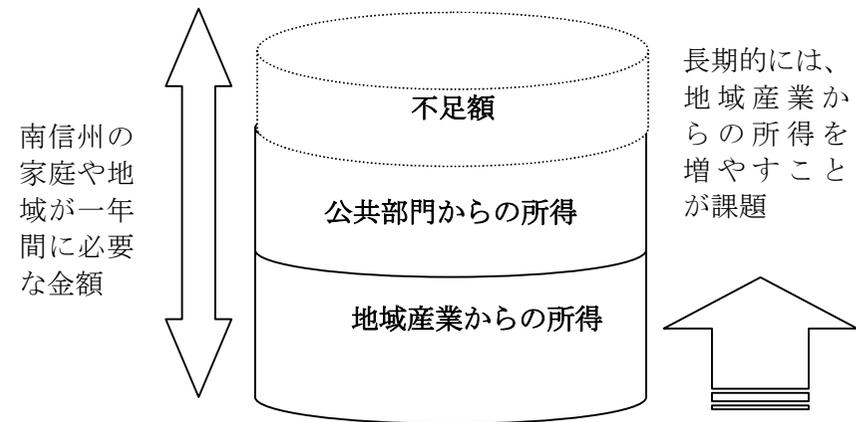
A 対象とする地域

分析の対象とする地域は地域経済の一体性を判断し、「飯伊地域全域」とします。

B 対象とする波及所得

- ① 地域経済には、「地域産業から得られる波及所得」と、「公共業務から得られる波及所得」があります。(図1)
- ② 景気対策からなる財政規模の拡大はある程度増大することが予想されますが、長期的には「公共業務から得られる波及所得」の減少が予想されることから、地域産業から得られる波及所得の増加が地域の自立のためには重要です。
- ③ そのため、「地域産業から得られる波及所得」を対象として分析を行います。

図1 地域経済の所得



C 対象とする産業

- ① 波及分析の対象とする地域産業を、「外貨獲得（貢献）産業」と、「域内消費（貢献）産業」に分類します。
- ② 「外貨獲得（貢献）産業」とは、主に地域外から外貨を獲得する産業のうち、地域内に所得（付加価値）をもたらす部分が比較的高い産業のことです。「域内消費（貢献）産業」とは、主に地域内で消費を生み出すことを通じて、地域内の経済循環を支え、所得をもたらす産業です。こうした産業の基盤がなければ流入した外貨からもたらされる付加価値は流出してしまうことになるため、域内消費による付加価値生産額を拡大するための貢献度が高い産業のことです。
- ③ 製造業、農業、林業、観光業は、製品やサービスを生産・提供し、主に地域外に販売していることから、「外貨獲得（貢献）産業」に分類します。
- ④ 商業・サービス業、建設業は、地域外から外貨を獲得する要素はありますが、現状の地域経済分析における付加価値分析においては、その多くが地域内需要に応える部分が大きくなっているため、「域内消費（貢献）産業」に分類します。
- ⑤ なお、「建設業」の分類については、平成18年度に飯田建設業協会の協力のもとで調査・分析した結果、地域内公共事

業の縮小の影響などから、地域外における事業が多くなって
いるが、各社の決算上の売上高には反映される反面、人件費
や資材費、外注費などを通して実際に流入する部分が主には
なっていないことから、この分析においては地域の生活・産
業基盤を支える重要な産業である建設業として、域内消費
(貢献) 産業として分類しました。(表1)

表1 飯伊地域建設業の概況 (単位: 億円)

総売上高 (37社計)	地域外 売上高	地域内 売上高	外貨 流入額	外貨 流出額
527	244	283	39	62

出所: 飯伊地域建設業の概況調査 (H18 調査: 回答社数 37 社)
(協力) 飯田建設業協会

ウ 波及所得額の分析手法

- A 波及所得額の分析は、「外貨獲得産業」によって獲得した外貨が、地域内にどのように波及して所得をもたらすかを明らかにするために行います。
- B 「外貨獲得産業」により獲得された外貨(製造品出荷額等)を対象として、地域への経済波及を1次から5次まで分析します。

① 1次波及について

「外貨獲得産業」によって地域にもたらされた外貨は、事業活動を通じて従業員への給与、下請等への発注、事業活動に伴う材料・サービス購入(商業・サービス業)や建設等の各産業に配分されます。

② 2次波及について

1次波及で配分された外貨は、従業員への給与は商業・サービス業、建設業へ、下請への発注は従業員への給与、再下請、商業・サービス業、建設業へといった形で更に波及していきます。

③ 「域内消費産業」での波及所得について

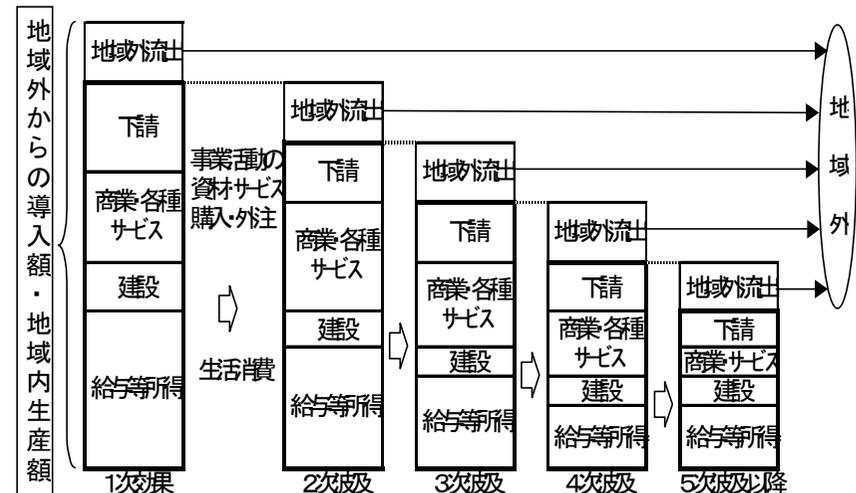
「外貨獲得産業」の1次波及では、商業・サービス業と建設業

の「域内消費産業」にも波及しています。これらの「域内消費産業」からは、2次波及以降において従業員への給与の配分や他産業への波及を通じて所得をもたらしています。

④ 波及所得総額について

- ① 1次から5次までの波及分析の結果、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計が波及所得総額となります。

図2 波及所得の分析手法



1次波及	2次波及
従業員の給与等所得	①生活消費となり商業及び各種サービスへ ②建設へ
下請等への発注	①給与へ ②再下請へ ③商業及び各種サービスへ ④建設へ
事業活動に伴う材料等、商業・各種サービス購入	①給与へ ②再商業サービスへ ③建設へ
建設需要	①給与へ ②商業サービスへ ③建設再下請けへ

エ 経済自立度の算出方法

経済自立度は、次の式により算出します。

$$\text{経済自立度 (\%)} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額 (A)}}{\text{地域全体の必要所得額 (B)}}$$

A 地域産業からの波及所得総額

外貨獲得産業」(製造業、農林業、観光業)により獲得された外貨を、1次から5次まで波及分析し、波及先の各産業から生じた「給与等所得」の合計です。

B 地域全体の必要所得額

家計調査年報のデータを基に、「年1人あたり実収入額の全国平均値」を求め、その平均値に飯伊地域の総人口を乗ずることにより算出します。

◆ 地域経済波及分析(平成24年確報値)

2012(H24)年の経済自立度(地域所得の産業による充足率)は次のとおりです。

「平成24年の経済自立度は47.2%」

$$\frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}} = \frac{1,578 \text{ 億円}}{3,345 \text{ 億円}}$$

「持ち直し傾向があるも、超円高が影響」

◆ 必要所得額

飯伊地域人口 166,860人(平成24年10月1日)
一人あたり実収入額 2,005千円
(平成24年家計調査年報)

◆ 地域産業の生産額等

農業生産(産出)額 248億円
林業生産額 5億円
観光消費額 112億円
工業出荷額 確報値 3,624億円(従事者3人以下の事業者加算)

◆ 地域産業由来所得

地域産業からの直接所得 816億円
商業・サービス業・建設業への波及所得 762億円

<分析担当>

飯田市産業経済部、しんきん南信州地域研究所

◆地域経済波及分析(平成 25・26 年推計値)

地域経済活性化プログラムでは、しんきん南信州地域研究所ほか関係機関にご協力いただきながら、地域経済の波及分析を行い「経済自立度」を発表しています。

この地域経済波及分析は、各種統計を基礎資料としていることから、基礎的な統計数値の出揃う約 2 年前の状況を最新の自立度として発表しています。

平成 22 年 1 月からは、経済情勢を出来る限り早期に把握し、次の戦略を図ることができるよう、企業や関係団体等へのヒアリングをもとに、基礎数値を推計して経済自立度を分析しています。この推計値については、各種数値が確定した時点で、再度確報値として分析し発表します。

H 2 5 経済自立度は、4 7. 6 % (推計値: 昨年推計 47. 9%)

—アベノミクスの期待感はあるものの、実感できず
一部業種では原材料の高騰も—

平成 25 年については、現政権が進める経済政策、いわゆるアベノミクスに対する期待感が高かったものの、その効果はあまり実感できない状況。製造業の出荷額は、総額で対前年比プラスになったものの食品産業など一部業種では原材料の高騰により利益が減少。農業分野では、凍霜害の影響もあり生産額が減少。個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった。

ア 地域全体の必要所得額 3, 3 7 1 億円

10 月 1 日の人口は 165, 443 人

一人あたり年必要所得 (全国平均) 2, 037 千円

イ 産業総波及所得 1, 604 億円

農林業生産額	233 億円	波及所得	189 億円
観光消費額	117 億円	波及所得	69 億円
工業出荷額	3, 728 億円	波及所得	1, 346 億円

H 2 6 経済自立度は、4 9. 9 % (推計値)

—円安基調で業種により業況感の格差広がる—

平成 26 年については、円安基調で推移した影響から業種により業況感の格差が広がった。製造業出荷額は対前年比プラスになる見込み。観光業は貸し切りバスの制度改正や御嶽山の災害の影響からやや低調。個人消費については、消費税率引き上げ等の影響から足踏み状態。雇用情勢は、1 年以上連続して有効求人倍率が 1 倍を超え、着実に改善された。

ア 地域全体の必要所得額 3, 3 5 0 億円

10 月 1 日の人口は 164, 178 人

一人あたり年必要所得 (全国平均) 2, 040 千円

イ 産業総波及所得 1, 672 億円

農林業生産額	248 億円	波及所得	199 億円
観光消費額	107 億円	波及所得	63 億円
工業出荷額	3, 902 億円	波及所得	1, 410 億円

<分析担当>

飯田市産業経済部 しんきん南信州地域研究所

経済自立度(地域経済波及分析)の推移

	単位	1991 H3	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	
経済 自立度	波及所得額	億円	2,186	1,720	1,516	1,551	1,637	1,677	1,826	1,936	1,865	1,438	1,642	1,528	1,578
	必要所得額	億円	3,735	3,724	3,645	3,562	3,606	3,510	3,554	3,525	3,546	3,409	3,439	3,347	3,345
	経済自立度	%	58.5%	46.2%	41.6%	43.5%	45.4%	47.8%	51.4%	54.9%	52.6%	42.2%	47.7%	45.7%	47.2%

	単位	1991 H3	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	
地域産業 の生産額 等	製造品出荷額	億円	4,546	3,617	3,151	3,366	3,584	3,722	4,090	4,417	4,258	3,116	3,635	3,367	3,624
	農業生産額	億円	368	270	289	270	271	263	256	252	257	232	245	239	248
	林業生産額	億円	25	9	7	7	7	7	7	8	7	5	8	6	5
	観光消費額	億円	160	142	141	141	135	132	142	121	115	130	127	117	112
	合計	億円	5,099	4,038	3,588	3,784	3,997	4,124	4,494	4,798	4,637	3,483	4,015	3,729	3,989
	波及所得額	億円	2,186	1,720	1,516	1,551	1,637	1,677	1,826	1,936	1,865	1,438	1,642	1,528	1,578

必要所得 額の推計	10月1日現在の推計値人口 (「0年,5年」は国勢調査)	人	178,897	178,426	177,962	177,549	176,897	175,523	174,135	173,178	171,178	170,577	169,504	168,370	166,860
	一人あたりの必要所得額 (家計調査年報より産出)	千円	2,088	2,087	2,048	2,006	2,039	2,000	2,041	2,036	2,071	1,998	2,028	1,988	2,005
	必要所得額	億円	3,735	3,724	3,645	3,562	3,606	3,510	3,554	3,525	3,546	3,409	3,439	3,347	3,345

◆ 地域産業の分野別の現状分析 (1) 製造業

1. 中分類別の状況

[4人以上の事業所]

(出荷額：百万円、構成比・シェア、対H13比：%)

区分	飯田下伊那（1市3町10村）						上伊那（2市3町3村）						諏訪圏（3市2町1村）						長野県			区分
	H14		H24		構成率	対H14	H14		H24		対H14	H14		H24		対H14	H14	H24	対H14			
	出荷額	シェア	出荷額	シェア			出荷額	シェア	出荷額	シェア		出荷額	シェア	出荷額	シェア		出荷額	出荷額				
計	286,513	5.7	355,955	7.0	100.0	124.2	674,898	13.4	629,274	12.4	93.2	645,477	12.8	566,342	11.1	87.7	5,048,870	5,087,805	100.8	計		
食料	38,450	8.2	32,686	6.7	9.2	85.0	40,070	8.5	50,127	10.2	125.1	21,971	4.7	19,701	4.0	89.7	469,726	490,061	104.3	食料		
飲料			1,561	1.0	0.4				521	0.4				29,582	19.9		211,767	148,798	70.3	飲料		
繊維			774	4.1	0.2	72.3			1,260	6.7				1,454	7.7		7,221	18,815	77.0	繊維		
衣服	1,070	6.2															17,202			衣服		
木材	1,423	2.9	1,276	3.7	0.4	89.7	11,573	24.0	7,480	22.0	64.6	1,976	4.1	3,357	9.9	169.9	48,294	34,028	70.5	木材		
家具	1,755	4.6	181	0.9	0.1	10.3	10,910	28.4	9,104	47.7	83.4			150	0.8		38,483	19,093	49.6	家具		
紙・パルプ	12,768	18.9	10,435	13.1	2.9	81.7			413	0.5							67,386	79,721	118.3	紙		
印刷	6,602	7.7	5,348	7.6	1.5	81.0	7,108	8.3	4,666	6.6	65.6	5,250	6.1	2,851	4.1	54.3	85,564	70,341	82.2	印刷		
化学									9,370	6.7				236	0.2		113,497	140,066	123.4	化学		
石油																	8,291	7,531	90.8	石油		
プラスチック	16,132	12.2	19,381	11.8	5.4	120.1	12,053	9.1	17,074	10.4	141.7	19,450	14.7	4,677	2.8	24.0	131,976	164,889	124.9	プラ		
ゴム																	15,184	14,750	97.1	ゴム		
皮革	7,922	72.7	1,897	74.3	0.5	23.9											10,893	2,552	23.4	皮革		
窯業	18,633	16.4	7,545	6.7	2.1	40.5	8,191	7.2	14,624	13.1	178.5			2,338	2.1		113,819	111,886	98.3	窯業		
鉄鋼									1,315	2.4				8,813	16.3		32,593	54,151	166.1	鉄鋼		
非鉄									2,034	1.8		23,246	34.9	47,557	41.3	204.6	66,582	115,059	172.8	非鉄		
金属	4,870	2.8	8,913	3.6	2.5	183.0	27,300	15.5	46,627	19.1	170.8	30,857	17.6	40,595	16.6	131.6	175,637	244,558	139.2	金属		
機械	28,776	4.3	42,662	4.1	12.0	86.1	78,557	11.6	136,641	13.2	97.5	106,507	15.8	135,802	13.1	66.7	674,395	1,037,342	105.0	機械		
精密	20,772	6.6					61,572	19.6				96,970	30.9				313,872			精密		
電子	50,441	6.3	110,090	14.7	30.9	218.3	186,145	23.3	158,990	21.3	85.4	148,433	18.6	115,865	15.5	78.1	799,920	748,073	93.5	電子		
電気	67,734	8.5	56,654	17.4	15.9	83.6	60,564	11.2	14,518	4.5	24.0	60,289	11.1	34,863	10.7	57.8	540,814	324,791	60.1	電気		
情報	6,222	1.2	1,987	0.3	0.6	31.9	111,984	14.8	10,805	1.4	9.6	33,911	4.5	28,847	3.7	85.1	754,784	784,166	103.9	情報		
輸送	722	0.2	2,267	0.6	0.6	314.0			68,821	19.6		24,384	8.1	32,304	9.2	132.5	302,159	351,793	116.4	輸送		
その他	1,745	3.6	17,147	13.7	4.8	982.6	5,287	10.8	3,617	2.9	68.4	3,528	7.2	5,837	4.7	165.4	48,803	125,343	256.8	その他		
	数値	シェア	数値	シェア		対H14	数値	シェア	数値	シェア	対H14	数値	シェア	数値	シェア	対H14	数値	数値	対H14			
事業所数	682	9.7	519	9.5		76.1	804	11.5	661	12.1	82.2	1,099	15.7	834	15.2	75.9	7,003	5,470	78.1	事業所数		
従業員数	17,057	8.0	16,093	8.6		94.3	26,520	12.5	25,088	13.4	94.6	29,749	14.0	25,000	13.3	84.0	212,545	187,888	88.4	従業員数		

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

2. 飯田・下伊那地域の製造業の特徴

- ①当地区の製造業は、電子、電気、機械・精密、紙・パルプ、食品の出荷額の構成率が高い。
- ②地場産業である菓子、凍豆腐、味噌、漬物を中心とする「食料」、水引、段ボールを中心とする「紙」、牛のなめし革を中心とする「皮革」などの業種が額では少ないものの県内の多くのシェアを維持している。ただ、紙・パルプ、皮革については、H14から大幅に出荷額の減少が見られている。
- ③特に「紙」加工製造業として全国シェア70%を誇る「飯田の水引」が今も伝統を引き継いでいる。
- ④なめし革など、皮製品の製造が海外へ進出して行くなか、飯田市では「ランドセル用」本革生産全国シェア70%を占める。また県内でも皮製品製造全体の74.3%のシェアである。
- ⑤かつて中心であった「家具、繊維」から、近年は「電気、電子、機械・精密」が中心となってきた。
- ⑥H14から電子、金属、輸送の伸びが顕著である。
- ⑦H14からの比較では、上伊那、諏訪圏の出荷額はマイナスとなっているが、飯田下伊那はプラスとなっている。電子の伸びによるところが大きいと思われる。
- ⑧事業所数は、全地域で2割前後の減少であり、飯田下伊那、諏訪圏では長野県の平均を上回る減少率である。
- ⑨従業員数は、全地域で1割前後の減少であり、飯田下伊那、上伊那の減少率は、平均を大きく下回っている。

3. SWOT分析

内部環境分析	強み	弱み
	<ul style="list-style-type: none"> ①中核企業中心に企業群を形成 <ul style="list-style-type: none"> ・一定の市場に競争力を保持 ②電気、電子、機械、精密加工の企業群が集積 ③一定の技術力を保持 ④天候・風土を活かした地場産品 	<ul style="list-style-type: none"> ①部品製造業が多い（電子・精密） <ul style="list-style-type: none"> ア、部品産業で最終製品が少ない イ、工程受注の割合が多い ②研究開発に課題（多数の中小企業） <ul style="list-style-type: none"> ア、地元で四年制大学・研究機関がない イ、働き手の流出 ③製造業を希望する人材の減少 ④マーケティングに課題 <ul style="list-style-type: none"> ア、製造に特化、売り込みが苦手 ⑤営業力が不足している企業が多い ⑥コスト競争力の低下、低付加価値
外部環境分析	機会	脅威
	<ul style="list-style-type: none"> ①元気な中京圏、三遠地域に近い ②スローライフの豊かさを求める人の増加 ③団塊の世代の新たな市場 ④次世代交通網の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①海外進出による国内空洞化 ②大手企業のサプライチェーンの再編 ③ユニット発注の増大 ④少量多品種、納期短縮の要請増大 ⑤大消費地から離れている。 ⑥内陸地で輸送コスト増

◆ 地域産業の分野別の現状分析
 (1) 製造業 【平成23年・平成24年比較】

1. 中分類別の状況

〔4人以上の事業所〕

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那						上伊那					諏訪圏					長野県			区分
	H23		H24				H23		H24			H23		H24			H23		H24	
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	構成比	前年比	出荷額	シェア	出荷額	シェア	前年比	出荷額	シェア	出荷額	シェア	前年比	出荷額	出荷額	前年比	
合計	330,123	6.2	355,955	7.0	100.0	107.8	660,783	12.5	629,274	12.4	95.2	561,940	10.6	566,342	11.1	100.8	5,282,836	5,087,805	96.3	計
食料	31,901	7.0	32,686	6.7	9.2	102.5	50,547	11.1	50,127	10.2	99.2	15,800	3.5	19,701	4.0	124.7	455,144	490,061	107.7	食料
飲料	1,239	0.9	1,561	1.0	0.4	126.0	519	0.4	521	0.4	100.4	1,878	1.3	29,582	19.9	1,575.2	143,935	148,798	103.4	飲料
繊維	831	4.8	774	4.1	0.2	93.1	2,573	14.8	1,260	6.7	49.0	1,538	8.8	1,454	7.7	94.5	17,400	18,815	108.1	繊維
木材	1,508	5.8	1,276	3.7	0.4	84.6	5,664	21.9	7,480	22.0	132.1	3,577	13.9	3,357	9.9	93.8	25,810	34,028	131.8	木材
家具	1,063	4.3	181	0.9	0.1	17.0	13,102	52.5	9,104	47.7	69.5	309	1.2	150	0.8	48.5	24,956	19,093	76.5	家具
紙・パルプ	12,634	15.3	10,435	13.1	2.9	82.6	541	0.7	413	0.5	76.3						82,691	79,721	96.4	紙
印刷	5,385	7.4	5,348	7.6	1.5	99.3	6,107	8.4	4,666	6.6	76.4	3,007	4.1	2,851	4.1	94.8	72,796	70,341	96.6	印刷
化学							17,612	13.5	9,370	6.7	53.2	26,381	20.3	236	0.2	0.9	130,055	140,066	107.7	化学
石油																	10,413	7,531	72.3	石油
プラスチック	19,271	11.3	19,381	11.8	5.4	100.6	19,848	11.7	17,074	10.4	86.0	13,457	7.9	4,677	2.8	34.8	170,187	164,889	96.9	プラ
ゴム												1,714	12.8				13,442	14,750	109.7	ゴム
皮革	3,024	59.5	1,897	74.3	0.5	62.7											5,084	2,552	50.2	皮革
窯業	4,937	4.4	7,545	6.7	2.1	152.8	1,878	1.7	14,624	13.1	778.7	1,667	1.5	2,338	2.1	140.3	112,947	111,886	99.1	窯業
鉄鋼							1,088	2.2	1,315	2.4	120.9	9,159	18.3	8,813	16.3	96.2	50,186	54,151	107.9	鉄鋼
非鉄							1,712	1.8	2,034	1.8	118.8	44,347	46.7	47,557	41.3	107.2	94,894	115,059	121.3	非鉄
金属	9,856	4.2	8,913	3.6	2.5	90.4	50,436	21.5	46,627	19.1	92.4	46,051	19.7	40,595	16.6	88.2	234,088	244,558	104.5	金属
機械	35,628	3.6	42,662	4.1	12.0	119.7	155,849	15.8	136,641	13.2	87.7	129,990	13.2	135,802	13.1	104.5	987,638	1,037,342	105.0	機械
電子	99,283	28.4	110,090	14.7	30.9	110.9	149,710	42.8	158,990	21.3	106.2	115,119	32.9	115,865	15.5	100.6	349,819	748,073	213.8	電子
電気	53,319	5.2	56,654	17.4	15.9	106.3	35,579	3.5	14,518	4.5	40.8	35,406	3.5	34,863	10.7	98.5	1,016,945	324,791	31.9	電気
情報			1,987	0.3	0.6		46,118	5.6	10,805	1.4	23.4	29,550	3.6	28,847	3.7	97.6	816,470	784,166	96.0	電子
輸送	2,488	0.7	2,267	0.6	0.6	91.1	59,428	17.4	68,821	19.6	115.8	28,130	8.3	32,304	9.2	114.8	340,607	351,793	103.3	輸送
その他	16,503	13.0	17,147	13.7	4.8	103.9	4,147	3.3	3,617	2.9	87.2	8,000	6.3	5,837	4.7	73.0	127,330	125,343	98.4	その他
小計	258,875		320,804				622,458		558,007			515,080		514,829						

※ 区分の詳細の出荷額については、秘匿値が含まれているため、合計金額と差異が生じる。

	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	シェア	数値	シェア	前年比	数値	数値	前年比	
事業所数	559	9.6	519	9.5	92.8	701	12.1	661	12.1	94.3	891	15.3	834	15.2	93.6	5,814	5,470	94.1	事業所数
従業員数	16,048	8.6	16,093	8.6	100.3	24,442	13.1	25,088	13.4	102.6	25,809	13.8	25,000	13.3	96.9	186,568	187,888	100.7	従業員数

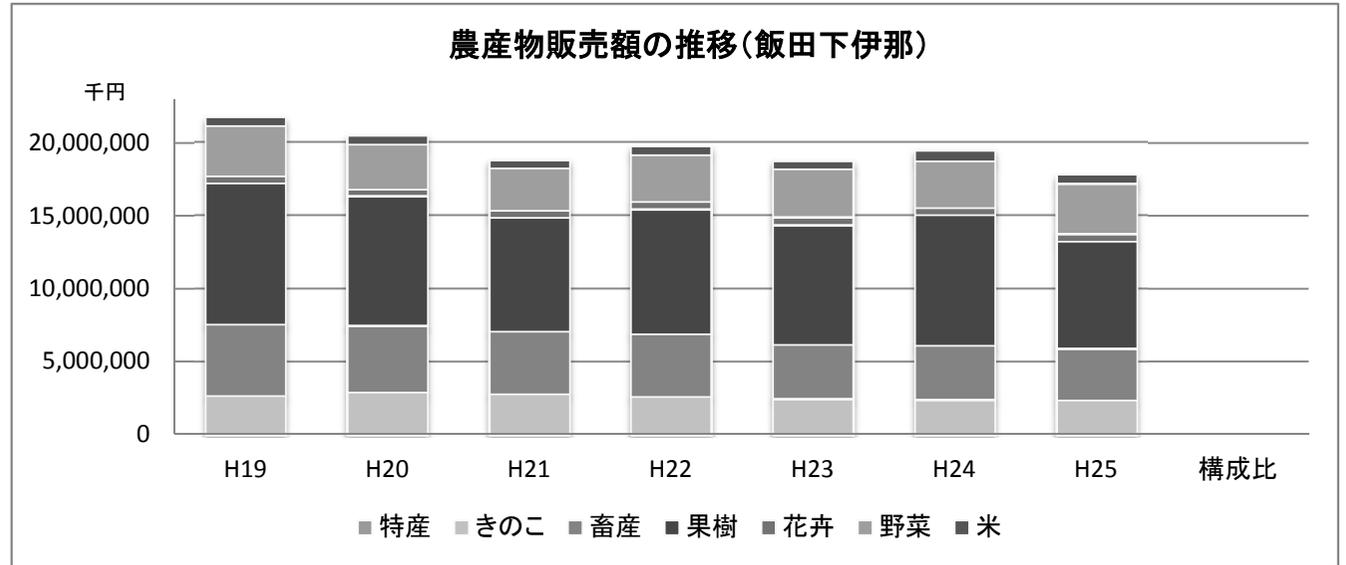
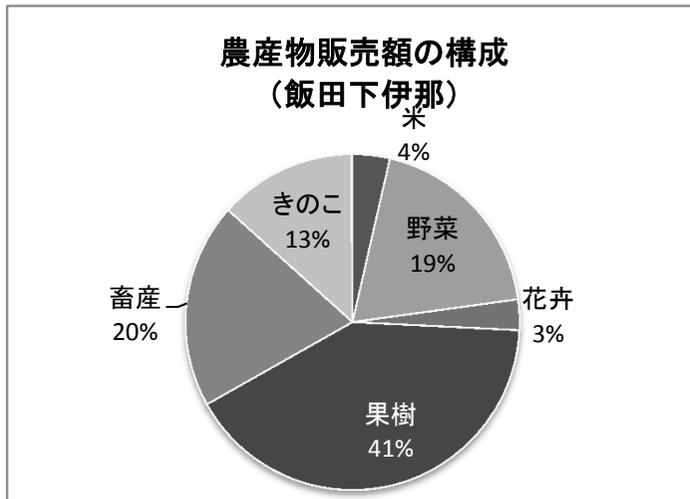
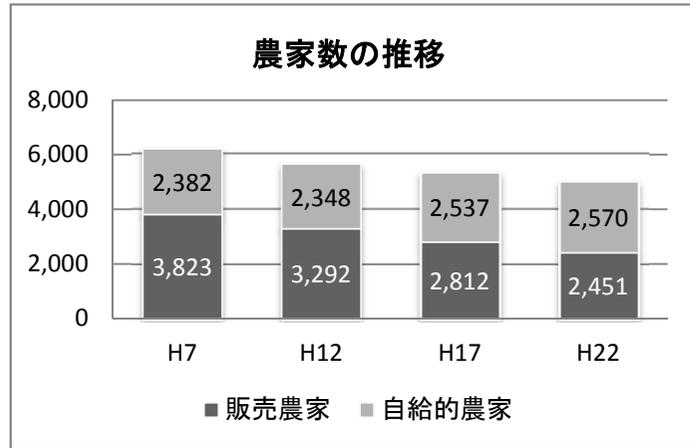
2. この一年の特徴

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

- 飯田下伊那地域
 - 総額で約8%の増であった。飲料、窯業、機械の出荷額が大幅に増加した。
 - 繊維、木材、家具、紙・パルプ、印刷、皮革、金属、輸送の出荷額は、前年に比べ減少した。
 - 事業所数は7%の減少であるが、従業員数は横ばいである。
- 上伊那地域
 - 総額で約5%の減であった。木材、鉄鋼、非鉄、輸送の出荷額が増加した。窯業については8倍近い増加率であった。
 - 家具、紙パルプ、印刷、化学、電気情報の出荷額が、前年に比べ大幅に減少した。
 - 事業所数は6%の減少であるが、従業員数はやや上昇している。
- 諏訪圏地域
 - 総額で約4%の減であった。木材、非鉄の出荷額が増加した。
 - 家具、石油、皮革、情報の出荷額は、前年に比べ減少した。
 - 事業所数は7%の減少であり、従業員数も3%の減少である。

◆地域産業の分野別の現状分析<平成25年度>

(2) 農業



農産物販売額の推移(飯伊の農業協同組合等の販売額)

単位:千円

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	構成比	前年比
米	615,516	644,582	567,169	633,837	559,122	733,882	640,871	3.6%	87.3%
野菜	3,406,888	3,046,695	2,875,182	3,187,957	3,302,039	3,182,432	3,424,309	19.2%	107.6%
花卉	500,888	473,721	485,965	503,088	540,765	519,510	524,736	2.9%	101.0%
果樹	9,617,589	8,865,007	7,789,547	8,544,095	8,187,598	8,905,948	7,314,690	41.1%	82.1%
畜産	4,913,641	4,544,532	4,274,229	4,271,137	3,696,847	3,709,172	3,523,388	19.8%	95.0%
きのこ	2,636,523	2,886,141	2,792,238	2,594,046	2,443,122	2,395,104	2,363,961	13.3%	98.7%
特産	36,381	31,047	23,822	20,140	20,813	17,249	17,986	0.1%	104.3%
合計	21,727,426	20,491,725	18,808,152	19,754,300	18,750,306	19,463,297	17,809,941		91.5%

農家数等の推移

(単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22
総農家数	6,205	5,640	5,349	5,021
販売農家	3,823	3,292	2,812	2,451
自給的農家	2,382	2,348	2,537	2,570
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261	1,956	1,779
耕作放棄地(販売農家)		179	196	150
農業就業者平均年齢			63.3	66.5

<飯田下伊那の農業の現況>

- ①飯田下伊那地域は、野菜の販売額に占める比率が比較的低く、果実と畜産のウエイトが大きい農業構造である。この構造は減反政策で米生産が縮小した1970年代中頃以降ほぼ変わっていない。加工農産物(市田柿)と栽培きのこの比率が多いのも特徴である。
- ②農産物販売額の推移について、シェアが高い果実と畜産の減少が販売額の減少率を大きくした要因である。なお、市田柿は、ブランド定着により販売単価の上昇が見られる。
- ③25年度は、4月の凍霜害、秋の台風、2月の雪害によりかつて無い厳しい年となった。特に果樹の被害が大きく、減収や品質低下により厳しい経営状況にある。

◆ 地域産業の分野別の現状分析 <平成25年度>
(3) 林業

森林の現況

単位: ha H26民有林の現況より

	地域総面積	所有別森林面積			林野率 (%)	(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
		国有林面積	民有林面積	計		総数	ヒノキ	スギ	カラマツ	アカマツ	その他	
長野県	1,356,223	375,403	683,261	1,058,664	78	388,672	50,574	55,406	174,324	92,172	16,196	274,692
飯田下伊那	192,919	30,801	135,559	166,360	86	75,320	26,117	11,286	16,393	16,851	4,673	56,227
飯田市	65,873	15,253	40,392	55,645	84	20,596	5,811	2,824	4,381	5,063	2,517	18,511

林業事業体数、労働者数(飯田下伊那)

対前年比

林業生産額(飯田下伊那)

単位: 千円

素材

年度	林業事業体数	労働者数	対前年比		年度	総生産額	素材	薪炭等	特用林産物	年度	生産量	生産額
			事業体	労働者								
平成19年度	33	606			平成19年度	807,569	380,224	30,246	397,099	平成19年度	31,644m ³	380,224千円
平成20年度	33	792	1.00	1.31	平成20年度	699,373	342,953	19,442	336,978	平成20年度	28,525m ³	342,953千円
平成21年度	29	579	0.88	0.73	平成21年度	533,728	313,942	23,526	196,260	平成21年度	32,144m ³	313,942千円
平成22年度	30	450	1.03	0.78	平成22年度	884,048	279,100	44,748	560,200	平成22年度	29,000m ³	279,100千円
平成23年度	26	438	0.87	0.97	平成23年度	685,819	318,893	58,191	308,735	平成23年度	33,969m ³	318,893千円
平成24年度	20	376	0.77	0.86	平成24年度	601,992	309,000	56,657	236,335	平成24年度	38,643m ³	309,000千円
平成25年度	14	283	0.70	0.75	平成25年度	675,141	329,701	55,220	290,220	平成25年度	35,121m ³	329,701千円

※平成25年度は推定値

内訳

薪炭等生産額	年度	木質ペレット		木炭・竹炭		木・竹酢液		薪		苗木	
		生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
30,246	平成19年度			11.6t	10,152千円	750L	1,801千円	49,700束	9,940千円	83千本	8,353千円
19,442	平成20年度	-	-	4.1t	3,610千円	600L	1,440千円	32,000束	6,400千円	85千本	7,992千円
23,526	平成21年度	-	-	4.6t	1,780千円	600L	1,500千円	57,200束	11,440千円	94.2千本	8,806千円
44,748	平成22年度	877.4t	34,490千円	1.1t	630千円	290L	620千円	87m ³	1,566千円	82千本	7,442千円
58,191	平成23年度	1,260.5t	50,420千円	1.5t	900千円	230L	530千円	66m ³	1,188千円	55千本	5,153千円
56,657	平成24年度	1,283.6t	51,751千円	0.4t	80千円	100L	50千円	43m ³	774千円	43千本	4,002千円
55,220	平成25年度	1,282.8t	51,016千円	0.8t	330千円	400L	500千円	30m ³	540千円	28千本	2,834千円

特用林産生産額	年度	乾しいたけ他キノコ		竹材(タケノコ)		栗くるみ他		山取り花木		その他山菜	
		生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
397,099	平成19年度	50.3t	385,745千円	0束	0千円	4.8t	1,130千円	74千本	5,920千円	7.7t	4,304千円
336,978	平成20年度	43.0t	327,860千円	0束	0千円	4.8t	1,016千円	75千本	6,000千円	3.6t	2,102千円
196,260	平成21年度	25.3t	182,720千円	0束	0千円	6.1t	2,300千円	80千本	9,600千円	1.7t	1,640千円
560,200	平成22年度	123.5t	556,050千円	5.3t	2,120千円	-	-	-	-	2.4t	2,030千円
308,735	平成23年度	133.3t	304,745千円	5.8t	2,030千円	-	-	-	-	2.5t	1,960千円
236,335	平成24年度	119.6t	232,285千円	7.4t	2,590千円	-	-	-	-	2.0t	1,460千円
290,220	平成25年度	102.0t	287,115千円	4.5t	1,575千円	-	-	-	-	2.1t	1,530千円

飯田下伊那地域の林業の現況

- ・森林組合等の事業主体により、森林経営計画の策定を行い路網整備を実施し搬出間伐を推進している。
- ・ニホンジカやツキノワグマによる森林被害が大きく、特にニホンジカの生息区域拡大による高山帯での被害も深刻となっている。
- ・住宅建設の着工戸数は消費税率引上げ以降減少している。
- ・森林所有者の高齢化と、林業従事者及び林業技術者の減少に伴い、「担い手の育成」が課題である。

◆ 地域産業の分野別の現状分析 (4)観光業

1.観光地利用者統計 平成25年と平成17年比較

(単位:億円)

区分	飯田下伊那					上伊那					諏訪					長野県		
	H17		H25		対前年	H17		H25		対前年	H17		H25		対前年	H17	H25	対前年
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア		観光消費額	シェア	観光消費額	シェア		観光消費額	シェア	観光消費額	シェア		観光消費額	観光消費額	
合計	132	4.0	102	3.2	103.7	118	3.5	111	3.5	102.0	440	13.2	364	11.6	101.7	3,327	3,148	101.7
独自推計	宿泊追加		15	—	—													
総合計(推計)			117	—	—													

観光統計の調査ポイント定められている飯田下伊那の主要観光地(施設)

名称	(H24)		(H25)		(単位:億円)	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	昨年比	順位
昼神温泉	40.8	41.4	40.8	40.0	① →	①
下條温泉周辺	9.1	9.2	8.5	8.4	② →	②
園原の里	4.7	4.8	6.4	6.3	④ ↑	③
天龍峡・天竜川下り	3.4	3.4	5.7	5.6	⑥ ↑	④
まつかわ温泉	5.0	5.0	5.0	4.9	③ ↓	⑤
治部坂高原	4.7	4.7	4.0	3.9	⑤ ↓	⑥
平谷高原	2.8	2.8	3.2	3.1	⑨ ↑	⑦
うろぎ自然休養村	3.0	3.0	2.9	2.9	⑧ →	⑧
新野高原	2.3	2.3	2.4	2.4	⑩ ↑	⑨
山本・水晶山	3.2	3.2	2.3	2.3	⑦ ↓	⑩
あららぎ高原	1.5	1.5	2.2	2.1	⑮ ↓	⑪
湯ヶ洞	1.9	1.9	2.2	2.1	⑪ ↓	⑫
大鹿小流水系	1.9	1.9	1.9	1.8	⑬ →	⑬
遠山温泉郷	1.4	1.4	1.3	1.3	⑯ ↓	⑱
しらびそ高原	0.5	0.5	0.5	0.5	⑳ →	⑳
下栗の里	0.4	0.4	0.4	0.4	㉓ →	㉓
元善光寺	0.4	0.4	0.3	0.3	㉔ ↓	㉔

飯田市独自の観光消費額推計値

名称	(H24)		(H25)	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア
市街地等の宿泊	14.6		15.0	

2.飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成25年の飯田下伊那地方の観光地(統計上の一定規模の観光地)の利用者数は、延べ393万8500人、前年比102.5%、観光消費額は、約102億円、前年比103.7%であった。
*前年の中心市街地の観光宿泊状況の聴き取り調査などにより、市街地を中心として算定できる観光消費額として15.0億円を加算し、全体では117億円と算定した。
- 30万人以上が訪れた観光地は、飯田下伊那地方では、昼神温泉・園原の里・下條温泉郷の3箇所となった。全体では前年度の利用者数を上回る結果となった。
- 長野県では、観光需要の落ち込みからの回復や、震災で自粛されたイベント等の開催により、前年比では1.0%の利用者人数増加となった。
- 飯田下伊那地方には、比較的小規模な観光施設が点在することから日帰り客が多く、日帰り・宿泊比率は、ほぼ8対2となっている。このため、利用者の一人1日消費額は、飯田下伊那利用者全体の平均で前年比29円増の2,593円となっている。長野県では日帰り・宿泊比率は、ほぼ半分で、利用者平均消費額は、前年比26円増加の3,681円であり、当地方より1,088円以上高い水準となっている。
- 社会全体が「節約志向」で、年々観光消費額が減少する中で、これを上げるには、宿泊につながる観光プログラムを開発すること、更に食の提供、お土産品の購入を促進して、今の消費額にプラスアルファを生み出すことが今後の課題となる。
- 平成25年は、次の4点により観光業を取り巻く環境が大きな変化が生じている。①東日本大震災による自粛後の利用者回復までの長期化 ②原発事故収束までの長期化及び国内原発再稼働見直しによる節電期間の長期化 ③東北地方への支援機運の盛り上がり、ボランティアツアー(震災支援+観光)の動き、震災時の東北地方回避の反動 ④国の観光立国政策による観光への影響 震災後の景気全体の落ち込みから、回復傾向もあり、単年での影響評価は難しい。もう少し、推移を見ていく必要がある。

3.SWOT分析

		内部環境分析	
		強み	弱み
外部環境分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した特色ある観光地(施設)が多い(食・文化・まつり・芸術など)、近年、目的意識を持った観光客が増加する中では、特性が発揮できる。(観光公社事業との連携) ・年間を通じて、四季の変化にあった観光客を受け入れることができる。 ・日帰り温泉施設などでは、手軽に健康や癒しを求める観光客に支えられ、安定した利用者数を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額を単独で大きく発生させる施設や観光地が少ないが、地域密着型観光でリピーターを確保する。 ・知名度が低くマーケティングや顧客管理がないと観光客が集まらないが、特色ある文化や自然(体験)など、ホームページによる情報発信で紹介できる資源が数多く存在する。
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊単価や利用単価が低い施設が登場して、価格競争が始まっている。 ・他の地域でも体験教育旅行の誘致に積極的に取り組み始めた。南信州観光公社の持つ体験メニューの質の高さで差別化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設や立ち寄り施設などでは老朽化したものも多いが、サービスに見合った適正な価格設定を促進する。 ・JRやバスなど公共交通機関の利用を前提とした旅行は不便であるが、逆に秘境駅として飯田線の魅力などをPRし誘客に結び付ける。

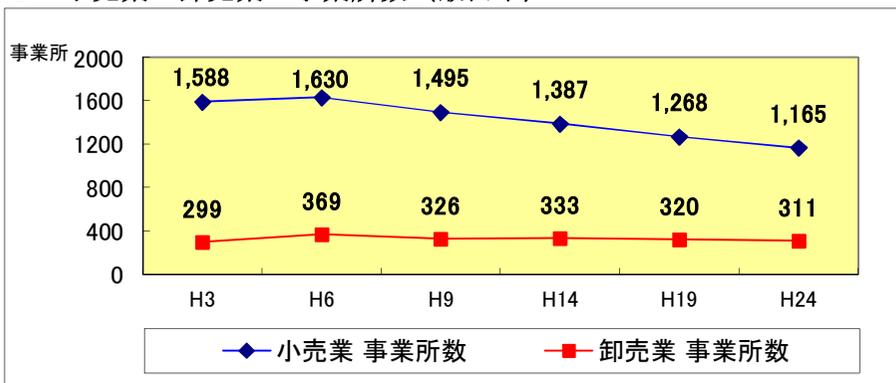
◆ 地域産業の分野別現状分析 (5) 商業

■ 商業統計 (H3～H19) ・ 平成24年経済センサス活動調査 ・ 長野県商圏調査 (H18・H21・H24) にみる飯田市・長野県の商業推移

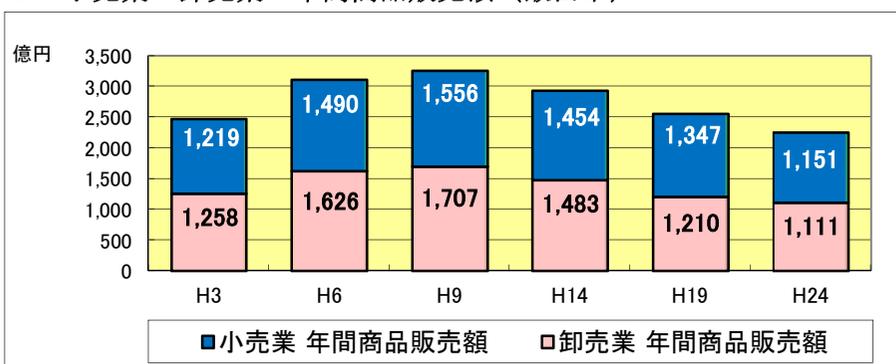
区分	単位	飯田市						長野県				
		H3	H6	H9	H14	H19	H24 (※1)	H9	H14	H19	H24 (※1)	
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	1,165	26,342	24,548	21,711	19,556
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	2,732,501	2,484,596	2,373,576	1,914,220
	一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	99	104	101	109	98
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	311	6,472	6,183	5,651	5,991
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	4,949,590	3,979,824	3,458,611	3,029,337
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	357	765	644	612	506
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,476	32,814	30,731	27,362	25,547
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	7,682,091	6,464,420	5,832,187	4,943,557
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	153	234	210	213	194

※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」）

1 小売業・卸売業の事業所数（飯田市）



2 小売業・卸売業の年間商品販売額（飯田市）



3 市町村別の商圏人口（商圏内の居住人口）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	商圏人口(人)	順位 (位)	商圏人口(人)	順位 (位)	商圏人口(人)	順位 (位)
長野市	674,193	1	673,498	1	646,268	1
松本市	551,415	2	577,366	2	525,918	2
上田市	258,348	3	251,237	3	246,860	4
佐久市	252,484	4	245,628	4	249,611	3
飯田市	190,215	6	191,204	6	186,508	6

4 市町村別の地元滞留率（主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合%）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)
長野市	95.8%	1	95.3%	1	93.6%	1
松本市	94.1%	3	93.4%	3	92.5%	2
上田市	92.3%	5	90.4%	5	91.2%	4
佐久市	92.6%	4	91.1%	4	91.0%	5
飯田市	95.7%	2	94.3%	2	91.3%	3

5 市町村別の吸引力係数〔（吸引人口÷居住人口）×100〕

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度	
	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)
佐久市	222.9%	1	235.0%	1	215.6%	1
中野市	160.9%	2	150.1%	2	146.2%	2
上田市	141.9%	5	139.8%	6	146.0%	3
松本市	140.6%	6	143.8%	4	143.7%	4
伊那市	149.7%	3	145.6%	3	137.4%	6
飯田市	144.2%	4	143.2%	5	140.6%	5

※吸引人口＝地元滞留人口（居住人口×地元滞留率）＋流入人口（他市町村から買い物のために流入してくる人口）

■飯田市の商業（小売業・卸売業）

1 飯田市の小売業

①販売額の推移〔商業統計及び平成24年経済センサス活動調査〕

- 販売額は平成9年をピークに減少している。長野県全体でも同じ傾向にある。
- ここ10年間（平成14年～平成24年）の推移を数値上で比較すると、事業所数が△16.0%減少し、販売額は△20.9%減少している。
- また、一店舗当たりの販売額も5.7%減少している。長野県全体でも同じ傾向にある。

②買い物をする店舗の推移〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 「一般小売店＋中小スーパー」は、平成18年度21.3%→平成21年度17.4%→平成24年度18.8%と減少から微増となっている。
- 「大規模スーパー」は、平成18年度42.0%→平成21年度37.6%→平成24年度37.0%と減少している。
※大規模スーパー：食料品、日用雑貨、衣料品、電化製品などまで取り扱う総合スーパー
（主に食料品、日用雑貨品などを取り扱う大規模なスーパー）
- 「専門スーパー」は、平成18年度32.6%→平成21年度41.4%→平成24年度40.2%となっており、増加から微減となっている。
また、平成21年度以降、大規模スーパーの利用割合を上回っている。
※専門スーパー：主に1種類の商品（食料品を除く、日用雑貨・衣料品・電化製品・本・薬・酒など）を専門的に扱う大型店

③無店舗販売の推移〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 情報化社会の進展に伴い、インターネット等による無店舗販売が引き続き伸びている。
- 平成18年度2.2%→平成21年度3.9%→平成24年度4.8%

④大規模小売店舗の状況〔飯田市算出データ〕

- 店舗面積1,000㎡超の大規模小売店は平成25年12月末時点で28店舗が出店しており、売場面積シェアは約60.53%である。
〔平成25年12月末時点の大規模小売店舗面積／市全体の小売業売場面積（平成24年経済センサス活動調査）〕
- 地元資本の大規模小売店舗は、28店舗中、2店舗である。

⑤商圈〔平成24年度長野県商圈調査〕

- 飯田市の商圈人口は186,508人、地元滞留率は91.3%、吸引力指数は140.6%である。
- 商圈人口は平成21年度が191,204人で減少した。地元滞留率、吸引力指数も同様の状況である。
- 飯田下伊那が飯田市を中心とした典型的な閉鎖商圈であるため、他の商圈と比較して減少率は小さい。

2 飯田市の卸売業

①販売額の推移〔商業統計及び平成24年経済センサス活動調査〕

- 販売額は平成9年をピークに減少しており、小売業に比べ減少率が大きい。
- ここ10年間（平成14年～平成24年）の推移を数値上で比較すると、事業所数が△6.6%減少し、販売額は△25.1%減少している。
- また、一店舗当たりの販売額が2割程度減少しているが、独自の物流ルートを持つ外部資本大型店の増加が要因の一つと考えられる。

◆地域産業の分野別の現状分析 (6) 金融政策

制度資金の利用状況(県制度・市制度)

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち創業支援資金	
	融資件数	融資額(千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			件数	融資額(千円)
			件数	融資額(千円)	件数	融資額(千円)	件数	融資額(千円)	件数	融資額(千円)	設備割合		
平成18年度	768	7,716,190	600	6,445,360	168	1,270,830	598	5,169,670	170	2,546,520	33.0%	53	279,060
平成19年度	611	6,009,170	498	5,277,040	113	732,130	476	4,518,650	135	1,490,520	24.8%	36	205,400
平成20年度	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2%	46	195,520
平成21年度	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6%	24	94,260
平成22年度	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2%	15	48,170
平成23年度	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3%	18	68,380
平成24年度	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1%	20	69,640
平成25年度	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5%	25	95,900

長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	全体		飯田市		全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
平成18年度	31,301	272,846,004	2,165	17,894,763	88,933	593,838,302	6,033	39,258,702	1,643	12,185,526	93	621,228
平成19年度	28,926	250,703,859	1,623	12,974,807	89,375	585,847,291	6,026	38,095,397	1,870	13,301,599	149	848,618
平成20年度	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899	1,772	13,685,221	163	1,463,844
平成21年度	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355	1,786	15,865,806	134	1,004,062
平成22年度	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530	1,290	9,416,268	85	420,985
平成23年度	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854	1,222	9,875,450	85	700,813
平成24年度	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929	1,338	9,994,364	98	799,982
平成25年度	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232	997	7,710,214	57	468,686

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数

	有効 求人 数 ①	有効 求職者 数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期				新規求職 申込人数	うち常用
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
H19年度	36,894	29,963	1.23	1.14	1.26	1.30	1.24	7,853	7,734
H20年度	29,382	35,513	0.83	1.06	1.03	0.87	0.50	10,188	10,088
H21年度	20,510	47,989	0.43	0.33	0.36	0.52	0.54	11,193	11,107
H22年度	24,057	39,371	0.61	0.50	0.57	0.72	0.67	10,073	9,966
H23年度	27,253	40,279	0.68	0.55	0.64	0.78	0.77	10,445	10,283
H24年度	26,458	36,289	0.73	0.68	0.73	0.81	0.71	9,228	9,119
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12	8,274	8,164

* 年度数値

2. 職業別求人・求職バランス(常用)

単位:倍

求人倍率	専門・ 技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	運輸職	生産工程 ・労務	計
H19年度	2.77	0.47	1.73	2.31	8.47	1.59	0.92	1.20
H20年度	2.19	0.34	1.20	2.21	10.51	0.93	0.42	0.78
H21年度	1.02	0.22	0.93	0.89	2.60	0.49	0.18	0.39
H22年度	2.01	0.55	1.38	1.38	3.58	1.02	0.61	0.86
H23年度	1.58	0.22	1.08	1.03	7.39	0.94	0.34	0.61
H24年度	1.83	0.22	1.02	1.12	5.14	0.95	0.26	0.63
H25年度	2.16	0.33	1.30	1.17	5.38	1.49	0.58	0.84

* 年度数値

3. 産業別新規求人状況

単位:人

	建設業	製造業	製造業				運輸業	卸売・小売業	宿泊業・ 飲料サービス	医療・福祉	サービス業	その他	合計
			飲料品・ たばこ	一般機械	電気・ 電子関連	その他の 製造業							
H19年度	1,109	2,991	546	340	1,246	859	557	2,054	1,664	1,581	2,691	1,036	13,683
H20年度	1,024	1,940	455	241	651	593	456	1,729	1,223	1,348	2,342	827	10,889
H21年度	813	2,027	400	206	818	603	254	1,371	804	1,150	1,956	965	9,340
H22年度	711	2,298	384	225	1,002	687	436	1,420	893	1,350	1,623	1,248	9,979
H23年度	958	2,274	541	197	809	727	455	1,522	936	1,775	1,940	1,341	11,201
H24年度	931	1,952	532	188	543	689	391	1,432	1,002	1,803	1,991	892	10,394
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772	1,280	1,946	2,699	993	13,272

4. 高校卒業者の進路状況(飯田・下伊那)

単位:人

	卒業者数 ①	進学者数 ②	就職者数 (縁故を含む)			その他(家居・ 家事従事・浪 人・未定) ⑥	進学率 % ⑦=②/①	管外就職率 % ⑧=⑤/①	地域外へ の転出 % ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H19年度	1,661	1,126	373	267	106	162	67.8	6.4	74.2
H20年度	1,689	1,183	370	271	99	136	70.0	5.9	75.9
H21年度	1,658	1,163	326	250	76	169	70.1	4.6	74.7
H22年度	1,697	1,194	362	270	92	141	70.4	5.4	75.8
H23年度	1,564	1,069	376	301	75	119	68.4	4.8	73.1
H24年度	1,677	1,119	406	318	88	152	66.7	5.2	72.0
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8

※3月25日現在最終進路状況報告による

5. 学生全体の地元への回帰状況

	大学、短大、 専門学校 等卒 ①	高卒就職者 (管内) ②	計 ③=①+②	高校卒業者 ④	地元への回 帰率% ③/④
H19年度	346	267	613	1,661	36.9
H20年度	307	271	578	1,689	34.2
H21年度	280	250	530	1,658	32.0
H22年度	311	270	581	1,697	34.2
H23年度	331	301	632	1,564	40.4
H24年度	374	318	692	1,677	41.3
H25年度	344	320	664	1,554	42.7

6. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

	新規求人数 ①	新規求職 申込者数 ②	就職数 ③	求人倍率% ①/②(倍)	就職内定 率% ③/②(%)
H19年度	507	335	334	1.51	99.7
H20年度	463	333	327	1.39	98.2
H21年度	297	304	298	0.98	98.0
H22年度	307	330	324	0.93	98.2
H23年度	352	354	348	0.99	98.3
H24年度	379	372	363	1.02	97.6
H25年度	427	363	358	1.18	98.6

※3月末現在の学校紹介又は安定所の紹介による就職決定者

7. 大学・短大・専門学校の合同企業就職面接会参加状況

	参加企業数	参加人数
H19年度	61	208
H20年度	58	102
H21年度	33	150
H22年度	35	161
H23年度	41	217
H24年度	49	241
H25年度	44	146

※5月開催ハローワーク主催

8. 飯田・下伊那の求人求職の特徴

- 平成25年度の有効求人倍率(月間平均)は0.98倍で、昨年の0.73倍と比べ0.25ポイント改善した。
- 新規求人数は、13,272人で、前年度比27.7%(2,878人)増加した。
- 産業別では、管内の主力産業である製造業は、輸出関連企業を中心に円安の恩恵や消費税増税前の駆け込み需要の影響により業績は堅調に推移しており、前年度比48.9%(954人)と大幅に増加した。
- このほか、建設業16.8%(156人)、運輸業50.6%(198人)、卸売・小売業23.7%(340人)、宿泊業・飲料サービス27.7%(278人)医療福祉業7.9%(143人)などで増加した。
- 新規求職者数は8,274人で、前年度比10.3%(954人)減少した。月間有効求職者数は33,551人で、前年度比7.5%(2,738人)減少した。
- 平成25年度の学卒者の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は320名(前年度318人)であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,101人、70.8%(前年度1,207人、72.0%)であった。
- 大学生等のUターン就職や地元学卒者の管内就職者全体の地元への回帰率は42.7%(前年度41.3%)となった。